

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社ジャパンディスプレイ 上場取引所 東
 コード番号 6740 URL <https://www.j-display.com>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 CEO (氏名) スコット キャロン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 CFO (氏名) 大河内 聡人 (TEL) 03 (6732) 8100
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	209,518	△23.1	△3,688	—	△10,117	—	△10,073	—	△6,330	—
2021年3月期第3四半期	272,542	△29.7	△7,812	—	△18,627	—	△25,964	—	△22,926	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △5,001百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △21,461百万円(—%)

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△1.70	—
2021年3月期第3四半期	△9.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	239,281	60,369	25.2
2021年3月期	224,998	41,829	17.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,329百万円 2021年3月期 39,511百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期第3四半期	△6,209	3,427	3,870	57,445
2021年3月期第3四半期	△5,763	△7,788	1,154	53,872

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「(参考)種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	291,018	△14.8	△2,588	—	△11,317	—	△11,773	—	△8,430	—	△2.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（参考） 四半期予想 第4四半期：売上高 81,500百万円 EBITDA 1,100百万円 営業利益 △1,200百万円
業績予想の詳細は、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 -社（社名） - 、除外 1社（社名） Kaohsiung Opto-Electronics Inc.

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（注）詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	2,538,170,732株	2021年3月期	2,538,168,239株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	67株	2021年3月期	4株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	3,732,448,770株	2021年3月期3Q	2,359,818,524株

（注）A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期末発行済株式数及び期中平均株式数に含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は2022年2月10日にアナリスト向け説明会をウェブ開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、当社ホームページへ掲載する予定です。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 今後の見通し	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期 連結累計期間	2022年3月期 第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減	
モバイル分野	167,729	88,033	△79,696	△47.5%
車載分野	62,774	71,180	8,406	13.4%
ノンモバイル分野	42,038	50,304	8,266	19.7%
売上高	272,542	209,518	△63,024	△23.1%
EBITDA (注)	△7,812	△3,688	4,123	—
営業利益	△18,627	△10,117	8,509	—
経常利益	△25,964	△10,073	15,891	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	△22,926	△6,330	16,596	—

(注) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

2022年3月期第3四半期連結累計期間(以下「当第3四半期累計期間」といいます。)の当社を取り巻く環境は、中小型ディスプレイ業界における激しい競争の継続、主要顧客のスマートフォンへのOLED(有機EL)ディスプレイ採用拡大に伴う液晶ディスプレイ需要の減少、半導体等の部材不足と調達コストの高騰等により、大変厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループは、当期の目標とする第4四半期連結会計期間のEBITDA黒字化に向け、既存事業の建て直しと収益力の徹底強化を図るとともに、中長期での収益改善に向けては、新たなビジネスモデルの確立及び高付加価値技術の事業化を通じた競争力向上と事業成長への取り組みに注力いたしました。この取り組みの一環として、当第3四半期連結会計期間において、製造連結子会社であったKaohsiung Opto-Electronics Inc.(以下「KOE」といいます。)の全株式を台湾のWistronグループに譲渡しました。また、部材不足と調達コストの高騰に対しては、主要半導体サプライヤーとの長期契約締結等による部材確保や、調達コスト上昇分の販売価格への転嫁による適正な収益確保に取り組み、影響の最小化に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期比23.1%減の209,518百万円となりました。売上高が大幅減少した一方、製品ミックスの改善、コスト削減効果、製品の値上げ等により損益分岐点が大きく改善したことから、EBITDAは前年同期比4,123百万円改善の△3,688百万円、営業損失は同8,509百万円縮小の10,117百万円となりました。経常損失は、営業損失の縮小に加え、前期に売却した白山工場の資産保全費用の剥落や為替差損益の改善等により同15,891百万円縮小し、10,073百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、同16,596百万円縮小し、6,330百万円となりました。これは、前年同期に計上した白山工場売却等に係る利益の剥落(24,707百万円)の一方、事業構造改善費用の剥落(10,512百万円)、減損損失の縮小(10,006百万円)、当第3四半期連結会計期間のKOE株式の譲渡に伴う関係会社株式売却益の計上(5,378百万円)等によるものです。

当第3四半期累計期間のアプリケーション分野別の売上高の状況は次のとおりです。

(モバイル分野)

スマートフォン、タブレット用のディスプレイを含む当分野では、中国向け製品が出荷数量増及び単価上昇により増収となった一方、欧米向けは主要顧客によるOLEDディスプレイ採用拡大により大幅減収となり、売上高は前年同期比47.5%減の88,033百万円となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の61.6%から42.0%に低下しました。

(車載分野)

計器クラスターやヘッドアップディスプレイ等の自動車用ディスプレイからなる車載分野では、当社グループ及び顧客において半導体等の部材不足による生産への影響を受けつつも、旺盛な需要が継続し、売上高は前年同期比13.4

%増の71,180百万円となりました。全売上高に占める割合は、前年同期の23.0%から34.0%に上昇しました。

(ノンモバイル分野)

ウェアラブル機器やVRデバイス等の民生機器用ディスプレイ、医療用モニター等の産業用ディスプレイの他、特許収入等を含むノンモバイル分野では、半導体等の部材不足の影響を受けたものの、ウェアラブル機器用OLEDディスプレイ及び超高精細VR用液晶ディスプレイの販売増が牽引し、売上高は前年同期比19.7%増の50,304百万円となりました。全売上高に占める割合は前年同期の15.4%から24.0%に上昇しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第3四半期末	増減
資産合計	224,998	239,281	14,282
負債合計	183,168	178,911	△4,257
純資産合計	41,829	60,369	18,539
自己資本比率	17.6%	25.2%	7.6ポイント改善

当第3四半期末における資産合計は、前期末比14,282百万円増加し、239,281百万円となりました。これは、部材不足による当社グループ及び顧客の生産調整や調達コストの上昇、及び部材需給逼迫対策としての戦略的在庫積み増しに伴い、棚卸資産が増加（前期末比11,236百万円の増加）したこと等によるものです。

負債合計は、同4,257百万円減少し、178,911百万円となりました。これは、KOEの株式譲渡による同社の当社連結対象からの除外、及び上記の調達コストの上昇や在庫積み増しに伴い買掛金が増加した一方、第2四半期会計期間に株式会社INCJからの借入金20,000百万円を返済したこと等によるものです。

純資産合計は、同18,539百万円増加し、60,369百万円となりました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少した一方、Ichigo Trustによる新株予約権行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ12,465百万円増加したこと、及び連結製造子会社Nanox Philippines Inc.の株式の追加取得に伴い資本剰余金が2,055百万円増加したこと等によるものです。

上記の結果、自己資本比率は25.2%となり、前期末に比べて7.6ポイント改善しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2021年3月期 第3四半期(累計)	2022年3月期 第3四半期(累計)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,763	△6,209	△445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,788	3,427	11,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	3,870	2,716
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,872	57,445	3,573
フリー・キャッシュ・フロー	△11,825	△11,067	757

(注) フリー・キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローと固定資産の取得による支出の合計であります。

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失5,173百万円の計上等により、6,209百万円の支出となりました。前年同期との比較では、税金等調整前四半期純損失が16,862百万円改善しましたが、棚卸資産の増加等もあり、445百万円の支出増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出4,858百万円があった一方、KOE株式の譲渡による収入7,630百万円があったことにより、3,427百万円の収入となりました。以上により、前年同期との比較では11,216百万円の収入増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは11,067百万円の支出となり、前年同期比では757百万円の収入増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式会社INCJへの借入金の返済による支出20,000百万円があった一方、Ichigo Trustによる新株予約権行使に伴う株式の発行による収入24,842百万円があったこと等により、3,870百万円の収入となりました。前年同期との比較では、借入金の返済による支出が19,618百万円増加した一方、株式の発行による収入が19,933百万円増加したこと等により、2,716百万円の収入増加となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は57,445百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,098百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

当第3四半期累計期間の業績及び今後の見通しを踏まえ、2021年11月12日に公表しました2022年3月期第4四半期及び通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正（売上高下方修正、損益上方修正）及び第3四半期連結業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,705	57,820
売掛金	31,213	32,275
未収入金	15,332	18,292
商品及び製品	15,452	20,836
仕掛品	11,047	14,345
原材料及び貯蔵品	13,248	15,803
その他	4,382	5,097
貸倒引当金	△79	△79
流動資産合計	146,304	164,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,565	43,430
機械装置及び運搬具(純額)	9,904	9,881
土地	6,661	6,663
リース資産(純額)	1,458	479
建設仮勘定	3,795	2,596
その他(純額)	2,090	2,164
有形固定資産合計	68,475	65,215
無形固定資産		
のれん	550	447
その他	1,230	1,069
無形固定資産合計	1,780	1,516
投資その他の資産		
その他	8,441	8,159
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	8,438	8,156
固定資産合計	78,694	74,888
資産合計	224,998	239,281

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,567	48,492
電子記録債務	844	954
短期借入金	21,424	—
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	367	231
未払法人税等	2,161	890
賞与引当金	1,675	1,623
前受金	1,884	5,296
その他	24,437	30,000
流動負債合計	89,361	107,489
固定負債		
長期借入金	73,680	53,680
リース債務	1,672	1,028
退職給付に係る負債	13,247	12,151
その他	5,207	4,561
固定負債合計	93,807	71,422
負債合計	183,168	178,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,757	215,222
資本剰余金	101,996	116,516
利益剰余金	△275,400	△282,739
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,353	48,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	9,804	10,479
退職給付に係る調整累計額	352	849
その他の包括利益累計額合計	10,158	11,329
新株予約権	40	40
非支配株主持分	2,277	—
純資産合計	41,829	60,369
負債純資産合計	224,998	239,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	272,542	209,518
売上原価	267,647	197,369
売上総利益	4,894	12,148
販売費及び一般管理費	23,522	22,266
営業損失(△)	△18,627	△10,117
営業外収益		
受取利息	80	47
為替差益	—	616
受取賃貸料	412	392
業務受託料	790	339
補助金収入	90	104
償却債権取立益	—	391
その他	482	504
営業外収益合計	1,856	2,397
営業外費用		
支払利息	1,022	990
為替差損	1,922	—
減価償却費	973	41
資産保全費用	2,168	—
その他	3,107	1,320
営業外費用合計	9,193	2,352
経常損失(△)	△25,964	△10,073
特別利益		
固定資産売却益	19,078	417
関係会社株式売却益	—	5,378
為替差益	5,629	—
事業構造改善費用戻入益	824	—
その他	36	—
特別利益合計	25,568	5,796
特別損失		
事業構造改善費用	10,512	—
減損損失	10,888	882
その他	238	13
特別損失合計	21,639	895
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,036	△5,173
法人税等	637	999
四半期純損失(△)	△22,673	△6,172
非支配株主に帰属する四半期純利益	252	157
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,926	△6,330

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	72,747	71,657
売上原価	73,501	66,981
売上総利益又は売上総損失(△)	△754	4,676
販売費及び一般管理費	7,993	7,761
営業損失(△)	△8,747	△3,084
営業外収益		
受取利息	17	24
為替差益	—	376
受取賃貸料	134	133
業務受託料	263	118
補助金収入	74	82
償却債権取立益	—	391
その他	83	289
営業外収益合計	574	1,416
営業外費用		
支払利息	346	300
為替差損	950	—
減価償却費	12	12
支払補償費	583	—
その他	687	521
営業外費用合計	2,581	835
経常損失(△)	△10,754	△2,502
特別利益		
固定資産売却益	19,062	380
関係会社株式売却益	—	5,378
為替差益	5,629	—
事業構造改善費用戻入益	166	—
その他	36	—
特別利益合計	24,895	5,759
特別損失		
事業構造改善費用	304	—
減損損失	389	406
その他	—	13
特別損失合計	694	420
税金等調整前四半期純利益	13,447	2,835
法人税等	△32	413
四半期純利益	13,479	2,422
非支配株主に帰属する四半期純利益	118	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,360	2,422

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△22,673	△6,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	1,139	675
退職給付に係る調整額	72	497
その他の包括利益合計	1,212	1,170
四半期包括利益	△21,461	△5,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△21,714	△5,159
非支配株主に係る四半期包括利益	253	157

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,479	2,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△2
為替換算調整勘定	643	73
退職給付に係る調整額	△318	364
その他の包括利益合計	325	435
四半期包括利益	13,804	2,858
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,686	2,858
非支配株主に係る四半期包括利益	117	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△22,036	△5,173
減価償却費	10,698	6,367
のれん償却額	1,089	103
減損損失	10,888	882
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	49
支払利息	1,022	990
為替差損益(△は益)	△4,302	136
補助金収入	△90	△104
固定資産売却損益(△は益)	△19,055	△409
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△5,378
事業構造改善費用戻入益	△824	—
事業構造改善費用	10,512	—
売上債権の増減額(△は増加)	42,073	△5,255
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,225	△17,101
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,883	17,396
未収入金の増減額(△は増加)	28,879	△3,192
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,710	△458
未払金の増減額(△は減少)	729	2,643
未払費用の増減額(△は減少)	△10,999	△2,992
前受金の増減額(△は減少)	△9,750	3,147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△153	△651
その他	△1,560	4,941
小計	△3,282	△4,059
利息及び配当金の受取額	80	48
利息の支払額	△987	△988
法人税等の支払額	△1,574	△1,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,763	△6,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△6,061	△4,858
固定資産の売却による収入	503	434
固定資産の売却による支出	△2,235	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	7,630
補助金の受取額	90	104
その他	△85	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,788	3,427
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△517	△20,136
株式の発行による収入	4,909	24,842
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△380
割賦債務の返済による支出	△2,705	—
リース債務の返済による支出	△232	△455
借入手数料の支払額	△300	—
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	3,870
現金及び現金同等物に係る換算差額	△109	1,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,508	2,098
現金及び現金同等物の期首残高	66,380	55,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,872	57,445

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において4期連続で営業損失及び重要な減損損失を、7期連続で親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においては、対前年同期で営業損失を縮小したものの、重要な営業損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、当社グループは、全社的な事業構造の変革も含めた経営資源の最適化、設備稼働効率の改善、生産性向上による資産規模の適正化及びサプライチェーンの見直し等によるコストの更なる削減に取り組んでおります。この戦略的取り組みの一環として、2021年10月5日付で当社の連結子会社JDI Taiwan Inc. が保有する製造子会社Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (以下、「KOE」といいます。)の全株式譲渡契約を、Wise Cap Limited Companyと締結し、2021年12月1日付けで保有するKOEの全株式を譲渡いたしました。

当該施策に加え、成長市場をターゲットとした設備投資、LTPS、Advanced-LTPS等のバックプレーン技術、液晶及び有機EL技術を共通技術基盤とした高付加価値デバイス製品の事業化推進、並びにそれらに関連する付帯ソフトウェア事業の新規展開等により製品・事業ポートフォリオを再編し、早期の黒字転換及び黒字体質の安定化を図っていく方針であります。

財務面では、Ichigo Trust (以下、「いちごトラスト」といいます。)に対する第三者割当増資により、2020年8月28日付でD種優先株式を発行し50億円を調達したほか、いちごトラストによる第12回新株予約権の一部行使に伴うE種優先株式発行により、2021年3月25日付で約194億円、2021年7月30日付で約166億円、2021年9月22日付で約83億円をそれぞれ調達しております。今後、株式会社INCJ (以下、「INCJ」といいます。)からの2019年9月2日付当社借入金(元本総額200億円、返済期限2022年9月3日)返済対応を含め、当社の資金需要に応じて、資産の流動化や、いちごトラストが保有する未行使分の第12回新株予約権の行使により、E種優先株式の追加発行に伴う資金調達(残存出資相当額約111億円)を予定するなど、財務体質の強化に向けて適時適切な資金調達策を講じてまいります。

一方で、世界的な半導体の需給逼迫を背景とした部材調達の一部制約及び顧客需要の変動等の影響により、早期の業績回復による黒字転換が遅延し、当社グループ資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性を勘案すると、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2020年8月28日付で発行した第12回新株予約権について、割当先であるいちごトラストにより一部行使による払込みを受け、資本金が12,465百万円、資本準備金が12,465百万円増加しました。また、連結子会社であるNanox Philippines Inc.の株式を追加取得したことにより、資本剰余金が2,055百万円増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が12,465百万円、資本剰余金が14,520百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が215,222百万円、資本剰余金が116,516百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客と約束した対価のうち変動する可能性のある部分を売上高から控除しております。また、有償支給取引については、従来は有償支給先への有償支給時に在庫の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該有償支給取引を金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は144百万円減少し、売上原価は527百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が382百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,008百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年1月12日付の取締役会において、2022年3月26日に臨時株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）を開催し、その総会で資本金、資本準備金の額の減少（以下、「本減資」といいます。）並びに剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損填補による財務基盤の健全化と持続可能な成長に向けた資金確保を図るため、本減資及び剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金の減少の額及び方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額215,222百万円のうち215,122百万円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。これにより、減少後の資本金の額は100百万円となります。

なお、当社が発行している新株予約権が2022年3月31日までに行使された場合には、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本準備金の減少の額及び方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額24,660百万円の全額を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えるものです。これにより、減少後の資本準備金の額は0円となります。

なお、当社が発行している新株予約権が2022年3月31日までに行使された場合には、新株予約権の行使に伴い株式が発行されることにより増加する資本準備金の額と同額分を合わせて減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えます。

4. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記2.の資本金の額の減少及び3.の資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金のうち282,739百万円をその他資本剰余金から繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。これにより、当第3四半期累計期間末を基準とした振替後のその他資本剰余金は48,899百万円、繰越利益剰余金の額は0円となります。

5. 資本金及び資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日	2022年1月12日
② 債権者異議申述公告日	2022年2月1日
③ 債権者異議申述最終期日	2022年3月1日（予定）
④ 臨時株主総会決議日	2022年3月26日（予定）
⑤ 効力発生日	2022年3月31日（予定）

6. その他

本減資及び剰余金の処分は、本株主総会において承認可決されることを条件としております。

3. 補足情報

(1) 第3四半期における連結キャッシュ・フロー計算書(会計期間)

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、当第3四半期連結会計期間より、四半期(会計期間)の連結キャッシュ・フロー計算書を開示しております。

	(単位:百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,447	2,835
減価償却費	2,666	2,134
のれん償却額	363	34
減損損失	389	406
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	54
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△217
支払利息	346	300
為替差損益(△は益)	△4,900	146
補助金収入	△74	△82
固定資産売却損益(△は益)	△19,058	△371
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△5,378
事業構造改善費用戻入益	△166	-
事業構造改善費用	304	-
売上債権の増減額(△は増加)	14,194	△6,802
棚卸資産の増減額(△は増加)	824	△6,735
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,472	11,807
未収入金の増減額(△は増加)	13,558	1,184
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,536	△616
未払金の増減額(△は減少)	3,687	3,099
未払費用の増減額(△は減少)	△21	△666
前受金の増減額(△は減少)	△2,206	△1,500
その他	21	1,627
小計	8,400	1,260
利息及び配当金の受取額	17	24
利息の支払額	△345	△374
法人税等の支払額	△272	△316
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,799	593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,863	△415
固定資産の売却による収入	478	395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	7,630
固定資産の売却による支出	△869	-
補助金の受取額	74	82
その他	13	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	7,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△111	△125
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△111	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	662
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,437	8,459
現金及び現金同等物の期首残高	49,434	48,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,872	57,445

(2) 連結業績の状況

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
モバイル分野	61,723	72,241	33,765	29,747	30,107	32,054	25,870	-
車載分野	14,769	24,050	23,955	25,277	20,881	23,874	26,424	-
ノンモバイル分野	11,506	15,504	15,026	14,127	14,972	15,969	19,362	-
売上高	87,999	111,796	72,747	69,152	65,961	71,898	71,657	-
EBITDA(注1)	△3,209	1,048	△5,651	△4,690	△3,716	955	△927	-
営業利益	△7,006	△2,872	△8,747	△7,599	△5,872	△1,160	△3,084	-
経常利益(注2)	△8,800	△6,410	△10,754	△6,691	△6,358	△1,212	△2,502	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△16,286	△20,000	13,360	△19,770	△6,992	△1,760	2,422	-
一株当たり当期利益	△7.06	△8.52	5.52	△8.00	△2.68	△0.47	0.57	-
対ドル為替レート (期中平均)(円)	107.6	106.2	104.5	106.1	109.5	110.1	113.7	-
対ドル為替レート (期末)(円)	107.7	105.8	103.5	110.7	110.6	111.9	115.0	-

(注1) EBITDAは、営業利益(損失)に営業費用である減価償却費及びのれん償却額を加算して算出しています。

(注2) 2021年3月期第1四半期及び第2四半期の経常利益は、同第3四半期連結会計期間において固定資産売却益の表示区分を変更したことに伴う組替後の金額であります。

(3) 財政状態

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
資産合計	330,763	315,402	236,687	224,998	223,167	230,045	239,281	-
負債合計	293,638	292,316	199,779	183,168	188,742	172,154	178,911	-
純資産合計	37,125	23,086	36,908	41,829	34,425	57,890	60,369	-
自己資本比率	10.5%	6.6%	14.5%	17.6%	14.3%	24.1%	25.2%	-
営業キャッシュ・フロー	△15,045	1,481	7,799	△17,358	△8,688	1,884	593	-
投資キャッシュ・フロー	△3,142	△1,480	△3,166	△1,357	△2,172	△2,108	7,709	-
財務キャッシュ・フロー	△3,267	4,533	△111	19,076	△322	4,699	△505	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	44,945	49,434	53,872	55,347	44,385	48,986	57,445	-
フリーキャッシュ・フロー	△17,254	492	4,936	△18,335	△11,017	△228	178	-

(4) その他情報

(百万円)	2021年3月期				2022年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
研究開発費	1,879	1,854	1,775	2,459	2,350	2,458	2,528	-
設備投資額(検収額)	1,042	794	2,062	2,342	2,196	960	2,182	-
減価償却費	4,371	4,307	3,108	2,923	2,172	2,128	2,169	-